

今こそ大切にすべき「昭和」本来の精神

2026年は昭和元年（1926年）から起算して満100年である。今年の「昭和の日」には日本武道館にて「昭和100年記念式典」が挙行されたほか、全国各地の博物館・資料館では昭和100年記念展示などの企画が行われている。

この「昭和」という元号は中国の古典『書経』堯典にある「百姓昭明、協和萬邦（ひやくせいしょうめいにして、ばんぽうをきょうわす）」に由来する。国民一人一人が自身の良心を明らかにし、世界の平和や繁栄のために協力しよう、という意味である。だが、残念なことに「昭和」の最初の20年は戦争の時代であった。昭和金融恐慌や昭和恐慌などの大不況、欧米列強によるブロック経済化、財閥との癒着による政党政治への不信などから、次第に軍部の政治介入が強まった。彼らはアジアを欧米列強の植民地支配から解放するとして、大東亜共栄圏の創設を目指したが、それはもちろん建前である。関東軍は五族協和による王道楽土の建設を目指して満州事変で占領した中国東北部を「満州国」として独立させたが、傀儡国家そのものであった。また、朝鮮や台湾の統治に際しても徹底した日本化政策が推進されたこと等を踏まえれば、日本がアジアの新たな支配者たらしめたことは否定できない。

その後、日本は敗戦に至ったが、深刻な食糧や資源・エネルギーなどの不足、ハイパーインフレーションが起きるなど、大混乱が続いた。敗戦から5年後の朝鮮特需によって日本は復興への足掛かりをつかむことができた。さらに、米国が主導したグローバリゼーションの波に乗り、50年代半ばに高度経済成長期を迎えた。しかし、グローバリゼーションの深化とともに、貿易・経済摩擦などが発生し始めた。トランプ関税はグローバリゼーションがもたらした負の側面への対抗措置として発動されたものといえる。

最近ではイラン情勢を巡って再び石油に注目が集まった。エネルギーの主役が石炭から石油に変わったのも「昭和」の時代だ。1950年代に中東やアフリカで大油田が相次いで発見されたが、当初は国際石油資本が原油の生産・供給を寡占的に担っていた。それに対して産油国側が不満を高め、OPECを結成して石油関連設備の国有化や油田の独自開発に乗り出した。こうしたなか、73年10月にエジプト・シリアがシナイ半島やゴラン高原などの奪回を目指してイスラエルを奇襲攻撃した（第4次中東戦争）。アラブの産油諸国はそれを支援するためにイスラエルとの関係が強い米国などに対して原油輸出規制を実施、価格も段階的に4倍程度に引き上げた。こうして第1次石油ショックが起きたが、世界経済は大混乱し、激しいインフレが発生した。イラン革命を機に発生した第2次石油ショックとともに、今回のホルムズ海峡の事実上の封鎖による原油高騰や石油供給懸念の高まりなどにどう対応するか、今後どのような経済的影響を及ぼすかについて、参照されることも多かった。日本は2度の石油ショックを労使協調路線で乗り切ったが、その成功体験が平成の「失われた30年」の温床になったものと筆者は思っている。

近年、「昭和」には時代錯誤やハラスメントなどを意味づけることも少なくない。しかし、徳をもって世界の発展に資するという「昭和」本来の精神は持ち続けたいものだ。

（株）農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部 理事研究員

南 武志・みなみ たけし